

島根労働局発表
令和3年1月29日（金）

担当

島根労働局職業安定部職業対策課
職業対策課長 竹谷 一彦
外国人雇用対策担当官 津田 聡史
Tel 0852-20-7022

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）

～外国人労働者数は4,405人。届出義務化以来、過去最高に～

島根労働局（局長 くらもちきよこ 倉持清子）はこのほど、令和2年10月末現在の県内の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況の主なポイント】

- 1 外国人労働者数は4,405人で、前年同期比221人、5.3%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 2 外国人労働者を雇用する事業所数は736か所で、前年同期比72か所、10.8%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高）【図1】
- 3 国籍別では、ベトナムが最も多く1,304人（外国人労働者全体の29.6%）。次いでブラジル1,192人（同27.1%）、中国727人（同16.5%）の順（対前年増減率は、ベトナム10.4%、ブラジル5.4%、中国▲8.8%）【表1】
- 4 在留資格別では、「技能実習」の労働者が2,028人で、前年同期比23人、1.1%の増加。次いで「身分に基づく在留資格」が1,736人で、前年同期比142人、8.9%の増加などとなっている。【表2】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P1）

- ▶ 外国人労働者数は4,405人。前年同期比で221人（5.3%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高。

○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	1,304人	（全体の29.6%）	[前年同期比10.4%増]
・ブラジル	1,192人	（同 27.1%）	[同 5.4%増]
・中国（香港等を含む）	727人	（同 16.5%）	[同 8.8%減]

増加率が高い国籍

・フィリピン	422人	[前年同期比25.6%（86人）増]
・ベトナム	1,304人	[前年同期比10.4%（123人）増]

○ 在留資格別の状況（P2~3）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	2,028人	（全体の46.0%）	[前年同期比 1.1%増]
・身分に基づく在留資格	1,736人	（同 39.4%）	[同 8.9%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	353人	（同 8.0%）	[同 5.7%増]

増加率が高い資格

・特定活動	44人	[前年同期比 33.3%（11人）増]
・資格外活動	244人	[前年同期比 11.9%（26人）増]

○ 地域別の状況（P5）

労働者数が多い上位3地域

・ハローワーク出雲管内	2,022人	[前年同期比 6.6%（126人）増]
・ハローワーク松江管内	1,013人	[同 13.3%（119人）増]
・ハローワーク浜田管内	595人	[同 7.5%（48人）減]

増加率が高い地域

・ハローワーク松江管内	1,013人	[前年同期比 13.3%（119人）増]
-------------	--------	----------------------

2 事業所の状況

事業所全体の状況について (P1)

- ▶ 外国人を雇用している事業所は 736 か所。前年同期比で 72 か所 (10.8%) 増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高。

○ 地域別の状況 (P3)

事業所数が多い上位 3 地域

・ハローワーク松江管内	271 か所	[前年同期比 11.5% (28 か所) 増]
・ハローワーク出雲管内	185 か所	[同 20.9% (32 か所) 増]
・ハローワーク浜田管内	129 か所	[同 3.2% (4 か所) 増]

増加率が高い地域

・ハローワーク出雲管内	185 か所	[前年同期比 20.9% (32 か所) 増]
・ハローワーク松江管内	271 か所	[同 11.5% (28 か所) 増]

○ 事業所規模別 (P4、7)

- ・ 「30 人未満」規模事業所が最も多く、事業所全体の 52.2%、外国人労働者全体の 32.1%を占めている。
- ・ 事業所数は「500 人以上」規模事業所を除く全ての規模において増加しており、特に「30 人未満」規模事業所では、前年同期比で 13.3% (45 か所) の増加であり、最も大きな増加率となった。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者数全体の 40.2%、外国人を雇用する事業所全体の 31.7%を占める。
- ・ 「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。
- ・ 「製造業」、「教育、学習支援業」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに減少した。(P4、6)

4 派遣・請負の状況

- 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 22 か所（事業所全体の 3.0%）。前年同期比で 3 か所（15.8%）増加した。
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 1,134 人（外国人労働者全体の 25.7%）。前年同期比で 56 人（5.2%）増加した。

(P2、6)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和2年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主からの届出（島根県内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、県内で外国人を雇用している事業所数及び就労する外国人労働者数とは必ずしも一致しない。

今般、令和2年10月末現在の届出状況をとりとまとめたので、公表するものである。

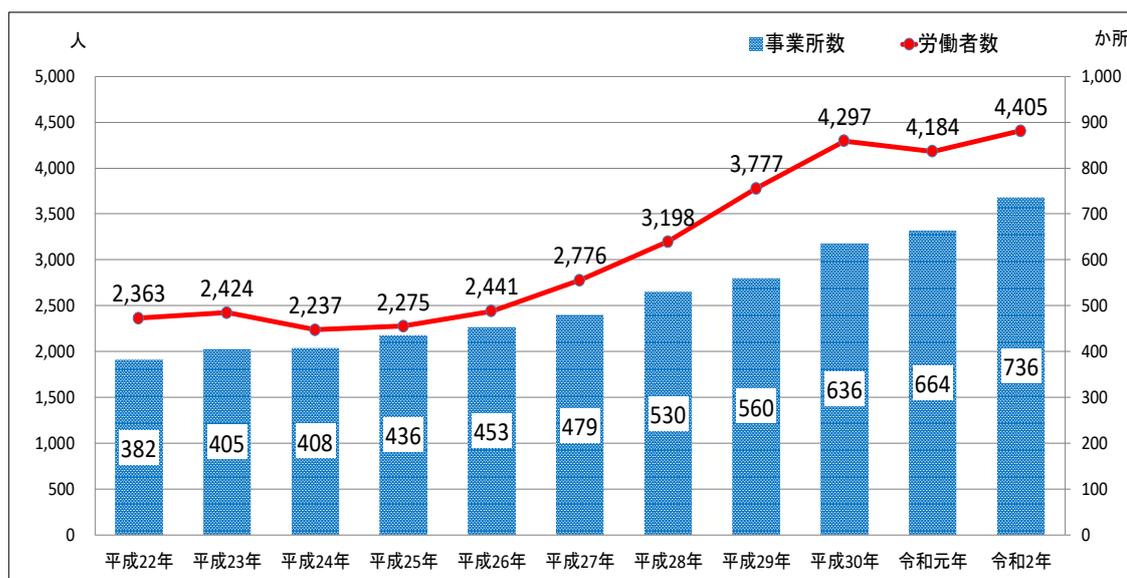
II 届出状況のまとめ

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は736か所、外国人労働者数は4,405人であり、令和元年10月末現在の664か所、4,184人に比べ、72か所（10.8%）の増加、221人（5.3%）の増加となった。

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高となった。【図1、別表2、参考表】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 22 箇所、当該事業所で就労する外国人労働者数は 1,134 人であり、それぞれ事業所数全体の 3.0%、外国人労働者数全体の 25.7%を占めている。【別表 2、4、8、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く 1,304 人であり、外国人労働者数全体の 29.6%を占める。次いで、ブラジルが 1,192 人（同 27.1%）、中国 727 人（16.5%）の順となっている。

特にフィリピンについては、前年同期比で 86 人（25.6%）と大きく増加している。

【図 2、表 1、別表 1、参考表】

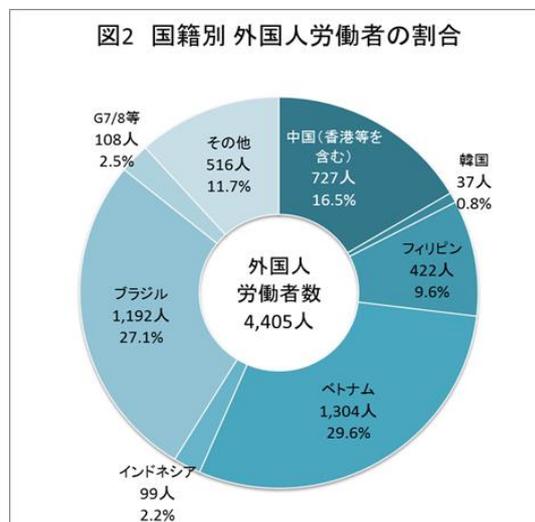


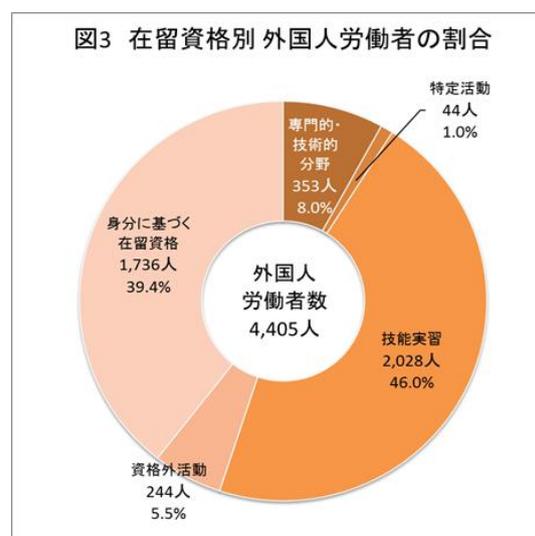
表1 国籍別 外国人労働者数の推移

単位：人

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	構成比	
						構成比	前年比
合計	3,198	3,777	4,297	4,184	4,405	100.0%	5.3%
中国(香港等を含む)	978	981	954	797	727	16.5%	▲ 8.8%
韓国	35	41	50	37	37	0.8%	0.0%
フィリピン	305	336	363	336	422	9.6%	25.6%
ベトナム	423	653	885	1,181	1,304	29.6%	10.4%
インドネシア	97	129	126	100	99	2.2%	▲ 1.0%
ブラジル	952	1,109	1,299	1,131	1,192	27.1%	5.4%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	166	173	178	117	108	2.5%	▲ 7.7%
その他	242	355	442	485	516	11.7%	6.4%

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 2,028 人で、外国人労働者全体の 46.0%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格※¹」が 1,736 人で 39.4%、「専門的・技術的分野の在留資格※²」が 353 人で 8.0%となっている。

【図 3、表 2、別表 1、参考表】



※¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

表2 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位：人

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和2年	
						構成比	前年比
合 計	3,198	3,777	4,297	4,184	4,405	100.0%	5.3%
専門的・技術的分野の在留資格	262	295	332	334	353	8.0%	5.7%
特定活動	14	15	37	33	44	1.0%	33.3%
技能実習	1,405	1,722	1,934	2,005	2,028	46.0%	1.1%
資格外活動	96	130	171	218	244	5.5%	11.9%
身分に基づく在留資格	1,421	1,615	1,823	1,594	1,736	39.4%	8.9%

(3) 国籍別、在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」の割合が83.0%を占めている。

ブラジルでは「身分に基づく在留資格」の割合が99.7%を占めており、その内訳をみると「定住者」の割合が最も高く、ブラジル全体の67.3%となっている。

中国では「技能実習」の割合が57.1%、次いで「身分に基づく在留資格」が19.1%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」の割合が70.9%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の49.3%となっている。

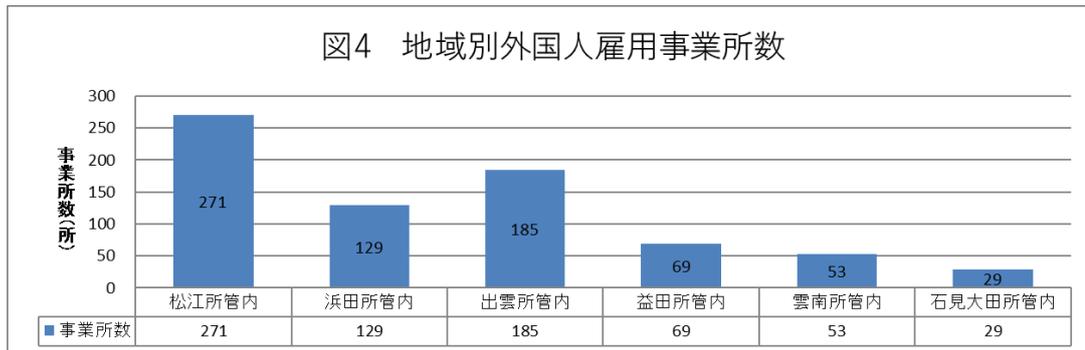
G7/8等^{※3}では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が77.8%を占めている。

インドネシアでは「技能実習」の割合が79.8%を占めており、韓国では「身分に基づく在留資格」が51.4%を占めている。【別表1】

※3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が36.8%、ハローワーク出雲管内（出雲市）が25.1%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が17.5%の順になっている。【図4、別表2】



また、地域別の増加率をみると、ハローワーク出雲管内が前年同期比で20.9%増加、ハローワーク松江管内が同11.5%増加、ハローワーク益田管内（益田市、鹿足郡）が同9.5%増加の順となっている。

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が31.7%、「卸売業、小売業」が14.3%、「建設業」が10.9%の順となっている。

各産業の占める割合をみると、「製造業」は前年同期比で3.1%減少し、「卸売業、小売業」は同0.7%増加、「建設業」は同2.0%増加となっている。

また、「医療、福祉」の占める割合も対前年同期比で0.3%増加している。

【図5、表3、別表4、参考表】

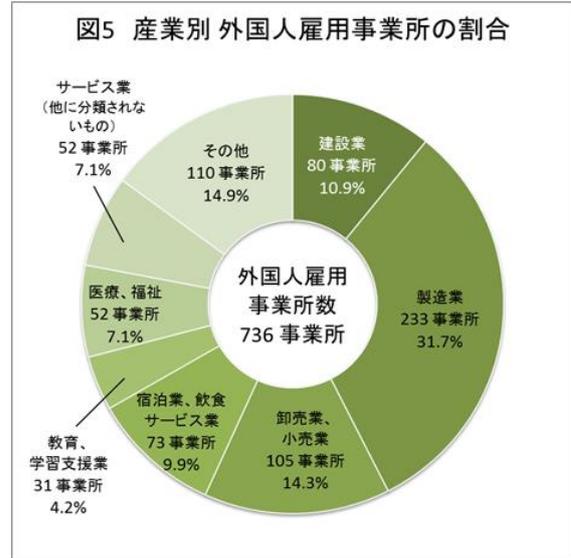


表3 産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	構成比	
						構成比	前年比
合計	530	560	636	664	736	100.0%	10.8%
建設業	34	39	49	59	80	10.9%	35.6%
製造業	201	211	220	231	233	31.7%	0.9%
卸売業、小売業	55	60	81	90	105	14.3%	16.7%
宿泊業、飲食サービス業	43	44	58	55	73	9.9%	32.7%
教育、学習支援業	29	30	30	32	31	4.2%	▲3.1%
医療、福祉	32	36	38	45	52	7.1%	15.6%
サービス業(他に分類されないもの)	36	35	41	44	52	7.1%	18.2%
その他	100	105	119	108	110	14.9%	1.9%

(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の52.2%を占めている。

事業所数は「500人以上」規模を除く全ての規模で増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では前年同期比で13.3%増と、最も大きな増加率となっている。

【図6、表4、別表8、

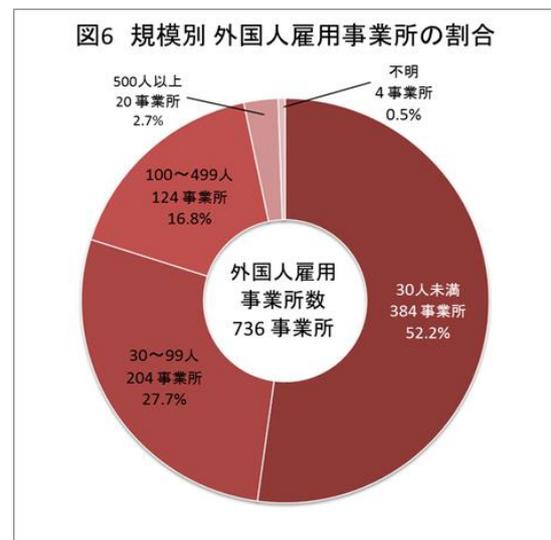


表4 規模別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	構成比	
						構成比	前年比
合計	530	560	636	664	736	100.0%	10.8%
30人未満	293	306	355	339	384	52.2%	13.3%
30～99人	139	149	165	183	204	27.7%	11.5%
100～499人	78	85	96	119	124	16.8%	4.2%
500人以上	20	19	19	21	20	2.7%	▲4.8%
不明	0	1	1	2	4	0.5%	100.0%

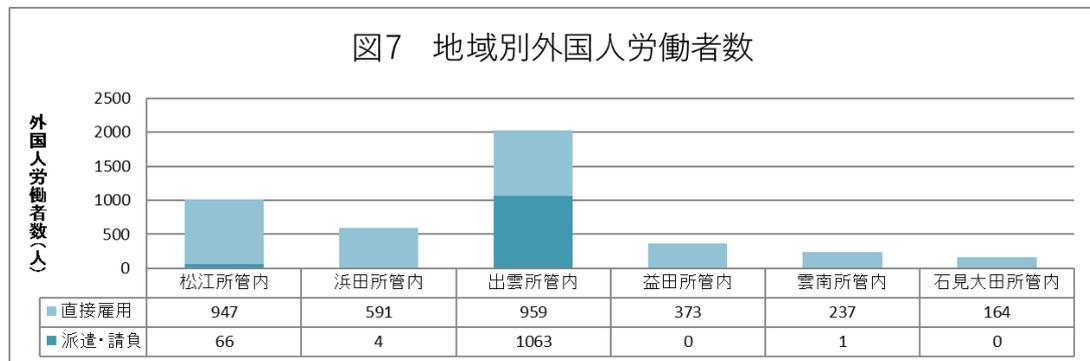
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク出雲管内（出雲市）が45.9%、ハローワーク松江管内（松江市、安来市、隠岐郡）が23.0%、ハローワーク浜田管内（浜田市、江津市、邑智郡）が13.5%の順となっている。

また、地域別に外国人労働者数の増加率をみると、ハローワーク松江管内が前年同期比で13.3%増加、ハローワーク石見大田管内（大田市）が同8.6%増加、ハローワーク出雲管内が同6.6%増加の順となっている。一方、ハローワーク浜田管内では同7.5%減少となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合をみると、ハローワーク出雲管内が52.6%（1,063人）で、当該事業で就労する外国人労働者数全体（1,134人）の93.7%を占める。

【図7、別表2】



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク松江管内13.2%、ハローワーク石見大田管内12.2%、ハローワーク浜田管内11.8%の順となっており、「技能実習」の割合が高いのは、ハローワーク雲南管内（雲南市、仁多郡、飯石郡）74.8%、ハローワーク石見大田管内72.6%、ハローワーク益田管内（益田市、鹿足郡）69.4%となっている。

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク出雲管内が63.2%（1,277人）で、当該在留資格の外国人労働者数全体（1,736人）の73.6%を占める。【別表3】

(3) 産業別の割合をみると、「製造業」が40.2%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」26.9%となっており、この2つの産業で外国人労働者数全体の67.1%を占める。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者数全体の95.6%にあたる1,131人となっている。

【図8、表5、別表4】

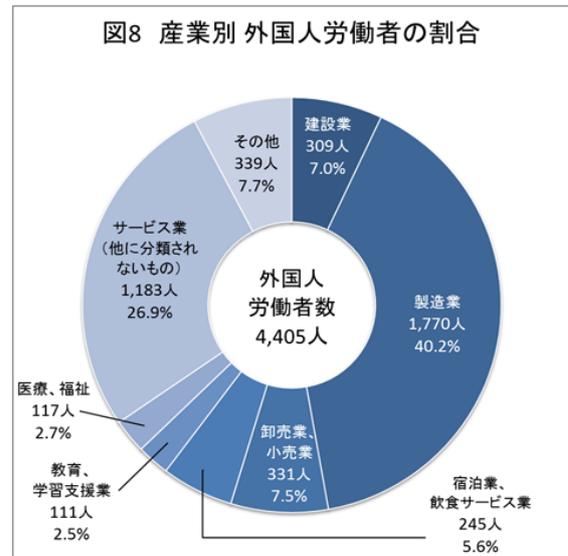


表5 産業別外国人労働者数の推移

単位：人

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和2年	
						構成比	前年比
合計	3,198	3,777	4,297	4,184	4,405	100.0%	5.3%
建設業	121	146	181	240	309	7.0%	28.8%
製造業	1,370	1,609	1,742	1,791	1,770	40.2%	▲1.2%
卸売業、小売業	180	204	264	286	331	7.5%	15.7%
宿泊業、飲食サービス業	84	127	165	172	245	5.6%	42.4%
教育、学習支援業	106	117	115	112	111	2.5%	▲0.9%
医療、福祉	61	63	73	106	117	2.7%	10.4%
サービス業(他に分類されないもの)	949	1,109	1,295	1,120	1,183	26.9%	5.6%
その他	327	402	462	357	339	7.7%	▲5.0%

(4) 地域別・産業別にみると、多くの地域で「製造業」の割合が高く、ハローワーク益田管内が69.7%、ハローワーク雲南管内が69.3%、ハローワーク浜田管内が64.5%の順となっている。また、ハローワーク出雲管内では「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、53.3%となっている。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」31.7%、「教育、学習支援業」16.7%となっている。また、「技能実習」では、「製造業」が69.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が64.6%、「製造業」が12.9%となっている。

【別表6】

国籍別・産業別にみると、中国、ベトナム、フィリピンでは、「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ64.4%、63.0%、24.2%となっている。G7/8等、韓国では「教育、学習支援業」がそれぞれ33.3%、27.0%、インドネシアでは「建設業」が27.3%、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が88.8%と最も高い割合を示している。

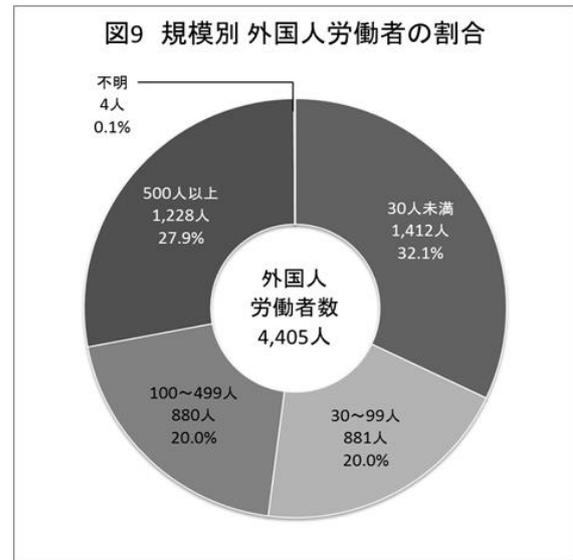
労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルで88.4%と、突出して割合が高くなっている。

【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の32.1%を占める。次いで「500人以上」規模事業所が27.9%、「30～99人」及び「100～499人」規模事業所がそれぞれ20.0%の順になっている。

なお、外国人労働者数は「30～99人」規模事業所で特に増加しており、前年同期比で13.2%増と、最も大きな増加率となっている。その一方で、「100～499人」規模事業所では同3.4%と減少している。

【図9、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	4,405	353 (8.0%)	201 (4.6%)	44 (1.0%)	2,028 (46.0%)	244 (5.5%)	199 (4.5%)	1,736 (39.4%)	553 (12.6%)	320 (7.3%)	12 (0.3%)	851 (19.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	727 [16.5%]	79 (10.9%)	45 (6.2%)	15 (2.1%)	415 (57.1%)	79 (10.9%)	72 (9.9%)	139 (19.1%)	92 (12.7%)	30 (4.1%)	5 (0.7%)	12 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	37 [0.8%]	12 (32.4%)	5 (13.5%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	5 (13.5%)	19 (51.4%)	15 (40.5%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	422 [9.6%]	21 (5.0%)	11 (2.6%)	5 (1.2%)	95 (22.5%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	299 (70.9%)	208 (49.3%)	57 (13.5%)	2 (0.5%)	32 (7.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,304 [29.6%]	106 (8.1%)	93 (7.1%)	17 (1.3%)	1,082 (83.0%)	88 (6.7%)	78 (6.0%)	11 (0.8%)	4 (0.3%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	99 [2.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (79.8%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	19 (19.2%)	15 (15.2%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,192 [27.1%]	3 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,189 (99.7%)	188 (15.8%)	194 (16.3%)	5 (0.4%)	802 (67.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	108 [2.5%]	84 (77.8%)	17 (15.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (22.2%)	12 (11.1%)	11 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	75 [1.7%]	67 (89.3%)	9 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (10.7%)	3 (4.0%)	5 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	8 [0.2%]	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	516 [11.7%]	48 (9.3%)	27 (5.2%)	6 (1.2%)	357 (69.2%)	69 (13.4%)	42 (8.1%)	36 (7.0%)	19 (3.7%)	16 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表2】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	736	22 [3.0]	100.0	4,405	1,134 [25.7]	100.0
1 ハローワーク松江	271	12 [4.4]	36.8	1,013	66 [6.5]	23.0
2 ハローワーク浜田	129	3 [2.3]	17.5	595	4 [0.7]	13.5
3 ハローワーク出雲	185	6 [3.2]	25.1	2,022	1,063 [52.6]	45.9
4 ハローワーク益田	69	- [0.0]	9.4	373	- [0.0]	8.5
5 ハローワーク雲南	53	1 [1.9]	7.2	238	1 [0.4]	5.4
6 ハローワーク石見大田	29	- [0.0]	3.9	164	- [0.0]	3.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）
※ ハローワーク松江には、出張所（ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）
※ ハローワーク浜田には、出張所（ハローワーク川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	4,405	353 (8.0)	201	44 (1.0)	2,028 (46.0)	244 (5.5)	199	1,736 (39.4)	553	320	12	851	0
1 ハローワーク松江	1,013	134 (13.2)	82	22 (2.2)	471 (46.5)	167 (16.5)	138	219 (21.6)	137	52	2	28	0
2 ハローワーク浜田	595	70 (11.8)	36	-	376 (63.2)	20 (3.4)	18	129 (21.7)	85	26	3	15	0
3 ハローワーク出雲	2,022	80 (4.0)	41	22 (1.1)	625 (30.9)	18 (0.9)	9	1,277 (63.2)	255	218	7	797	0
4 ハローワーク益田	373	35 (9.4)	23	-	259 (69.4)	15 (4.0)	12	64 (17.2)	49	7	-	8	0
5 ハローワーク雲南	238	14 (5.9)	4	-	178 (74.8)	24 (10.1)	22	22 (9.2)	11	9	-	2	0
6 ハローワーク石見大田	164	20 (12.2)	15	-	119 (72.6)	-	-	25 (15.2)	16	8	-	1	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）
※ ハローワーク松江には、出張所（ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）
※ ハローワーク浜田には、出張所（ハローワーク川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	736	22 [3.0]	100.0	4,405	1,134 [25.7]	100.0
A 農業、林業	30	0 [0.0]	4.1	146	0 [0.0]	3.3
うち 農業	30	0 [0.0]	4.1	146	0 [0.0]	3.3
B 漁業	9	0 [0.0]	1.2	34	0 [0.0]	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	80	0 [0.0]	10.9	309	0 [0.0]	7.0
E 製造業	233	0 [0.0]	31.7	1,770	0 [0.0]	40.2
うち 食料品製造業	52	0 [0.0]	7.1	387	0 [0.0]	8.8
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.5	18	0 [0.0]	0.4
うち 繊維工業	79	0 [0.0]	10.7	655	0 [0.0]	14.9
うち 金属製品製造業	9	0 [0.0]	1.2	19	0 [0.0]	0.4
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.7	34	0 [0.0]	0.8
うち 電気機械器具製造業	10	0 [0.0]	1.4	46	0 [0.0]	1.0
うち 輸送用機械器具製造業	11	0 [0.0]	1.5	134	0 [0.0]	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	5	0 [0.0]	0.7	6	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	14	0 [0.0]	1.9	31	0 [0.0]	0.7
I 卸売業、小売業	105	0 [0.0]	14.3	331	0 [0.0]	7.5
J 金融業、保険業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	0 [0.0]	0.7	5	0 [0.0]	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	73	0 [0.0]	9.9	245	0 [0.0]	5.6
うち 宿泊業	15	0 [0.0]	2.0	38	0 [0.0]	0.9
うち 飲食店	58	0 [0.0]	7.9	207	0 [0.0]	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	11	0 [0.0]	1.5	20	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	31	1 [3.2]	4.2	111	1 [0.9]	2.5
P 医療、福祉	52	1 [1.9]	7.1	117	2 [1.7]	2.7
うち 医療業	8	0 [0.0]	1.1	31	0 [0.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	43	1 [2.3]	5.8	85	2 [2.4]	1.9
Q 複合サービス事業	6	0 [0.0]	0.8	7	0 [0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	52	20 [38.5]	7.1	1,183	1,131 [95.6]	26.9
うち 自動車整備業	3	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	8 [80.0]	1.4	15	13 [86.7]	0.3
うち その他の事業サービス業	26	12 [46.2]	3.5	1,142	1,118 [97.9]	25.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0 [0.0]	3.8	88	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	4,405	309	7.0	1,770	40.2	331	7.5	245	5.6	111	2.5	117	2.7	1,183	26.9
1 ハローワーク松江	1,013	149	14.7	323	31.9	137	13.5	148	14.6	53	5.2	42	4.1	86	8.5
2 ハローワーク浜田	595	20	3.4	384	64.5	41	6.9	10	1.7	30	5.0	20	3.4	8	1.3
3 ハローワーク出雲	2,022	106	5.2	556	27.5	126	6.2	58	2.9	11	0.5	22	1.1	1,078	53.3
4 ハローワーク益田	373	8	2.1	260	69.7	24	6.4	6	1.6	14	3.8	16	4.3	7	1.9
5 ハローワーク雲南	238	15	6.3	165	69.3	1	0.4	23	9.7	1	0.4	5	2.1	4	1.7
6 ハローワーク石見大田	164	11	6.7	82	50.0	2	1.2	-	0.0	2	1.2	12	7.3	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）
※ ハローワーク松江には、出張所（ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）
※ ハローワーク浜田には、出張所（ハローワーク川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	4,405	309	7.0	1,770	40.2	331	7.5	245	5.6	111	2.5	117	2.7	1,183	26.9
①専門的・技術的分野の在留資格	353	8	2.3	112	31.7	26	7.4	31	8.8	59	16.7	13	3.7	4	1.1
うち技術・人文知識国際業務	201	8	4.0	89	44.3	19	9.5	15	7.5	14	7.0	7	3.5	3	1.5
②特定活動	44	34	77.3	4	9.1	1	2.3	1	2.3	-	0.0	3	6.8	1	2.3
③技能実習	2,028	242	11.9	1,414	69.7	138	6.8	18	0.9	-	0.0	8	0.4	42	2.1
④資格外活動	244	3	1.2	16	6.6	60	24.6	100	41.0	17	7.0	17	7.0	14	5.7
うち留学	199	3	1.5	6	3.0	51	25.6	91	45.7	16	8.0	16	8.0	4	2.0
⑤身分に基づく在留資格	1,736	22	1.3	224	12.9	106	6.1	95	5.5	35	2.0	76	4.4	1,122	64.6
うち永住者	553	6	1.1	128	23.1	61	11.0	55	9.9	23	4.2	53	9.6	188	34.0
うち日本人の配偶者等	320	5	1.6	52	16.3	20	6.3	19	5.9	8	2.5	15	4.7	190	59.4
うち永住者の配偶者等	12	-	0.0	2	16.7	4	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	6	50.0
うち定住者	851	11	1.3	42	4.9	21	2.5	21	2.5	4	0.5	8	0.9	738	86.7
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（島根労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,405	1,134	25.7	309	7.0	1,770	40.2	331	7.5	245	5.6	111	2.5	117	2.7	1,183	26.9
中国 （香港等を含む）	727	8	1.1	35	4.8	468	64.4	72	9.9	57	7.8	32	4.4	23	3.2	11	1.5
韓国	37	-	0.0	-	0.0	8	21.6	7	18.9	4	10.8	10	27.0	1	2.7	2	5.4
フィリピン	422	30	7.1	50	11.8	102	24.2	44	10.4	56	13.3	6	1.4	58	13.7	33	7.8
ベトナム	1,304	22	1.7	139	10.7	822	63.0	130	10.0	70	5.4	9	0.7	19	1.5	35	2.7
インドネシア	99	4	4.0	27	27.3	15	15.2	9	9.1	3	3.0	1	1.0	2	2.0	8	8.1
ブラジル	1,192	1,054	88.4	8	0.7	58	4.9	26	2.2	15	1.3	3	0.3	7	0.6	1,059	88.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	108	1	0.9	2	1.9	3	2.8	2	1.9	4	3.7	36	33.3	1	0.9	2	1.9
うちアメリカ	75	1	1.3	-	0.0	-	0.0	1	1.3	-	0.0	26	34.7	-	0.0	1	1.3
うちイギリス	8	-	0.0	-	0.0	1	12.5	-	0.0	-	0.0	4	50.0	-	0.0	-	0.0
その他	516	15	2.9	48	9.3	294	57.0	41	7.9	36	7.0	14	2.7	6	1.2	33	6.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（島根労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	736	22 [3.0]	100.0	4,405	1,134 [25.7]	100.0	6.0	51.5	
事業所労働者数	30人未満	384	3 [0.8]	52.2	1,412	3 [0.2]	32.1	3.7	1.0
	30～99人	204	5 [2.5]	27.7	881	9 [1.0]	20.0	4.3	1.8
	100～499人	124	8 [6.5]	16.8	880	21 [2.4]	20.0	7.1	2.6
	500人以上	20	5 [25.0]	2.7	1,228	1,100 [89.6]	27.9	61.4	220.0
	不明	4	1 [25.0]	0.5	4	1 [25.0]	0.1	1.0	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（島根労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	17	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	2	0	5	4
1 ハローワーク松江	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2 ハローワーク浜田	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
3 ハローワーク出雲	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 ハローワーク益田	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5 ハローワーク雲南	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 ハローワーク石見大田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

注 2：各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江：松江市、安来市、隠岐郡（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）
※ ハローワーク松江には、出張所（ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来）の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田：浜田市、江津市、邑智郡（川本町、美郷町、邑南町）
※ ハローワーク浜田には、出張所（ハローワーク川本）の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲：出雲市
- 4 ハローワーク益田：益田市、鹿足郡（津和野町、吉賀町）
- 5 ハローワーク雲南：雲南市、仁多郡（奥出雲町）、飯石郡（飯南町）
- 6 ハローワーク石見大田：大田市

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成24年～令和2年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人、％）

	平成24年	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所数	408	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8
派遣・請負	37	41	10.8	40	▲2.4	13	▲67.5	18	38.5	17	▲5.6	19	11.8	19	0.0	22	15.8
外国人労働者数	2,237	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲2.6	4,405	5.3
派遣・請負	640	637	▲0.5	754	18.4	831	10.2	921	10.8	1,078	17.0	1,257	16.6	1,078	▲14.2	1,134	5.2

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所、％）

	平成24年	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	408	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8
建設業	23	22	▲4.3	23	4.5	31	34.8	34	9.7	39	14.7	49	25.6	59	20.4	80	35.6
製造業	201	199	▲1.0	195	▲2.0	196	0.5	201	2.6	211	5.0	220	4.3	231	5.0	233	0.9
卸売業、小売業	34	39	14.7	44	12.8	43	▲2.3	55	27.9	60	9.1	81	35.0	90	11.1	105	16.7
宿泊業、飲食サービス業	27	37	37.0	34	▲8.1	39	14.7	43	10.3	44	2.3	58	31.8	55	▲5.2	73	32.7
教育、学習支援業	23	22	▲4.3	24	9.1	26	8.3	29	11.5	30	3.4	30	0.0	32	6.7	31	▲3.1
医療、福祉	13	18	38.5	22	22.2	28	27.3	32	14.3	36	12.5	38	5.6	45	18.4	52	15.6
サービス業（他に分類されないもの）	19	26	36.8	27	3.8	29	7.4	36	24.1	35	▲2.8	41	17.1	44	7.3	52	18.2
その他	68	73	7.4	84	15.1	87	3.6	100	14.9	105	5.0	119	13.3	108	▲9.2	110	1.9

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所、％）

	平成24年	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	408	436	6.9	453	3.9	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8
30人未満	228	242	6.1	258	6.6	262	1.6	293	11.8	306	4.4	355	16.0	339	▲4.5	384	13.3
30～99人	111	116	4.5	117	0.9	131	12.0	139	6.1	149	7.2	165	10.7	183	10.9	204	11.5
100～499人	55	63	14.5	63	0.0	70	11.1	78	11.4	85	9.0	96	12.9	119	24.0	124	4.2
500人以上	12	13	8.3	13	0.0	16	23.1	20	25.0	19	▲5.0	19	0.0	21	10.5	20	▲4.8
不明	2	2	0.0	2	0.0	0	▲100.0	0	-	1	-	1	0.0	2	100.0	4	100.0

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人、％）

	平成24年	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,237	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲2.6	4,405	5.3
中国（香港等を含む）	1,243	1,208	▲2.8	1,123	▲7.0	1,008	▲10.2	978	▲3.0	981	0.3	954	▲2.8	797	▲16.5	727	▲8.8
韓国	26	29	11.5	28	▲3.4	35	25.0	35	0.0	41	17.1	50	22.0	37	▲26.0	37	0.0
フィリピン	163	211	29.4	244	15.6	268	9.8	305	13.8	336	10.2	363	8.0	336	▲7.4	422	25.6
ベトナム	29	57	96.6	106	86.0	249	134.9	423	69.9	653	54.4	885	35.5	1,181	33.4	1,304	10.4
インドネシア	50	59	18.0	76	28.8	82	7.9	97	18.3	129	33.0	126	▲2.3	100	▲20.6	99	▲1.0
ブラジル	549	529	▲3.6	665	25.7	825	24.1	952	15.4	1,109	16.5	1,299	17.1	1,131	▲12.9	1,192	5.4
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	110	121	10.0	133	9.9	140	5.3	166	18.6	173	4.2	178	2.9	117	▲34.3	108	▲7.7
うちアメリカ	71	78	9.9	86	10.3	88	2.3	104	18.2	113	8.7	117	3.5	85	▲27.4	75	▲11.8
うちイギリス	5	6	20.0	10	66.7	12	20.0	13	8.3	14	7.7	14	0.0	8	▲42.9	8	0.0
その他	67	61	▲9.0	66	8.2	169	156.1	242	43.2	355	46.7	442	24.5	485	9.7	516	6.4

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人、％）

	平成24年	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,237	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲2.6	4,405	5.3
専門的・技術的分野	176	181	2.8	199	9.9	240	20.6	262	9.2	295	12.6	332	12.5	334	0.6	353	5.7
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	98	44.1	100	2.0	124	24.0	155	25.0	191	23.2	201	5.2
うち技術	9	11	22.2	10	▲9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	50	54	8.0	58	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	3	8	166.7	11	37.5	9	▲18.2	14	55.6	15	7.1	37	146.7	33	▲10.8	44	33.3
技能実習	1,130	1,122	▲0.7	1,112	▲0.9	1,191	7.1	1,405	18.0	1,722	22.6	1,934	12.3	2,005	3.7	2,028	1.1
資格外活動	58	58	0.0	54	▲6.9	80	48.1	96	20.0	130	35.4	171	31.5	218	27.5	244	11.9
うち留学（就学含む）	50	48	▲4.0	42	▲12.5	63	50.0	76	20.6	105	38.2	141	34.3	187	32.6	199	6.4
身分に基づく在留資格	870	906	4.1	1,065	17.5	1,256	17.9	1,421	13.1	1,615	13.7	1,823	12.9	1,594	▲12.6	1,736	8.9
うち永住者	295	339	14.9	373	10.0	416	11.5	427	2.6	470	10.1	506	7.7	459	▲9.3	553	20.5
うち日本人の配偶者	305	291	▲4.6	308	5.8	314	1.9	325	3.5	354	8.9	375	5.9	320	▲14.7	320	0.0
うち永住者の配偶者	4	7	75.0	10	42.9	14	40.0	15	7.1	15	0.0	12	▲20.0	8	▲33.3	12	50.0
うち定住者	266	269	1.1	374	39.0	512	36.9	654	27.7	776	18.7	930	19.8	807	▲13.2	851	5.5
不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：平成27年度以降の専門的・技術的分野の「うち技術」及び「うち人文知識・国際業務」は、入管法改正により、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。

注4：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人、％）

	平成24年	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
			対前年増減率														
外国人労働者総数	2,237	2,275	1.7	2,441	7.3	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	▲ 2.6	4,405	5.3
建設業	54	48	▲ 11.1	65	35.4	92	41.5	121	31.5	146	20.7	181	24.0	240	32.6	309	28.8
製造業	1,222	1,217	▲ 0.4	1,157	▲ 4.9	1,186	2.5	1,370	15.5	1,609	17.4	1,742	8.3	1,791	2.8	1,770	▲ 1.2
卸売業、小売業	80	85	6.3	97	14.1	141	45.4	180	27.7	204	13.3	264	29.4	286	8.3	331	15.7
宿泊業、飲食サービス業	45	62	37.8	60	▲ 3.2	78	30.0	84	7.7	127	51.2	165	29.9	172	4.2	245	42.4
教育、学習支援業	68	69	1.5	77	11.6	87	13.0	106	21.8	117	10.4	115	▲ 1.7	112	▲ 2.6	111	▲ 0.9
医療、福祉	22	29	31.8	40	37.9	54	35.0	61	13.0	63	3.3	73	15.9	106	45.2	117	10.4
サービス業（他に分類されないもの）	551	551	0.0	682	23.8	854	25.2	949	11.1	1,109	16.9	1,295	16.8	1,120	▲ 13.5	1,183	5.6
その他	195	214	9.7	263	22.9	284	8.0	327	15.1	402	22.9	462	14.9	357	▲ 22.7	339	▲ 5.0

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。